



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 **伊藤ハム株式会社**  
 コード番号 2284  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河西 力  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤山 俊行  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.itoham.co.jp/>

TEL (0798)66-1231(代表)  
 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	517,950	2.7	6,107	107.5	6,867	77.2	4,395	—
19年3月期	504,348	△2.5	2,943	—	3,874	—	△1,386	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	21.10	—	3.7	2.9	1.2
19年3月期	△6.65	—	△1.2	1.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 430百万円 19年3月期 399百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	233,666	118,555	50.5	566.59
19年3月期	244,804	118,574	48.2	565.87

(参考) 自己資本 20年3月期 118,031百万円 19年3月期 117,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	13,221	△1,264	△7,357	31,961
19年3月期	17,746	△2,271	△2,618	27,288

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	4.00	4.00	833	—	0.7
20年3月期	—	5.00	5.00	1,041	23.7	0.9
21年3月期(予想)	—	5.00	5.00	—	26.0	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	256,400	2.5	2,400	1.0	2,600	0.3	1,400	60.2	6.72
通 期	528,000	1.9	6,200	1.5	7,000	1.9	4,000	△9.0	19.20

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 210,482,533 株 19 年 3 月期 210,482,533 株  
 ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 2,161,664 株 19 年 3 月期 2,142,790 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	420,971	2.7	2,948	—	5,511	224.8	4,330	—
19 年 3 月期	409,713	△3.2	178	—	1,697	—	△ 2,996	—

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	20.78	—
19 年 3 月期	△ 14.38	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	198,325	106,365	53.6	510.59
19 年 3 月期	208,091	106,654	51.3	511.92

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 106,365 百万円 19 年 3 月期 106,654 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 累 計 期 間	209,600	2.6	1,200	△0.9	2,000	△36.6	800	△56.9	3.84
通 期	428,800	1.9	2,800	△5.0	4,000	△27.4	1,600	△63.0	7.68

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、4～5 ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 20 年 3 月期	517,950	6,107	6,867	4,395	21.10
平成 19 年 3 月期	504,348	2,943	3,874	△ 1,386	△ 6.65
伸長率	2.7%	107.5%	77.2%	－%	－%

#### 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加や高水準の企業業績を背景とした設備投資に牽引され緩やかな景気拡大が続きましたが、年度後半においては原油価格の急騰や米国経済の減速懸念から景気の先行き不透明感が深まる状況となりました。また、個人消費については、株価の下落や雇用者所得の伸び悩み、あるいは日用品の値上がり等の影響から消費者心理に慎重さが増し、総じて力強さに欠ける状況で推移しました。

当業界におきましては、企業間の販売競争が激化する一方で、世界的な食料資源の逼迫や原油価格の高騰による原材料、諸経費の上昇が採算面で重く押し掛かる大変厳しい状況が続いております。また、食品の安全性に係わる事件の発生による消費者意識の高まりを受けて、食の「安全・安心・品質」に対する取り組みが強く求められております。

このような状況の中で当社グループは、平成 18 年 9 月に発表しました「伊藤ハムグループ再生プラン」において掲げた目標の必達に向けて、収益力の向上とコスト削減を柱とする構造改革に全社一丸となって取り組み、コア事業の強化に注力してまいりました。また、平成 19 年 10 月下旬より、原材料高が続く厳しい環境において自社製品の品質レベルを維持するためハム・ソーセージ及び調理食品について 5%～15% (平均 7%) の価格改定を実施させていただきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージが前期比 2.7%増、食肉が同 3.8%増となったことにより全体として前期より 136 億 2 百万円増加して 5,179 億 5 千万円(前期比 2.7%増)となりました。売上総利益については、ハム・ソーセージと食肉の売上増加に加えてハム・ソーセージ及び調理加工食品の利益率の改善により、前期より 29 億 7 千 7 百万円増加し 1,025 億 2 千 3 百万円(前期比 3.0%増)となりました。また、販売費及び一般管理費が 1 億 8 千 5 百万円減少し、営業利益は前期より 31 億 6 千 3 百万円増加して 61 億 7 百万円(前期比 107.5%増)、経常利益は前期より 29 億 9 千 2 百万円増加して 68 億 6 千 7 百万円(前期比 77.2%増)となりました。特別損益では、「再生プラン」の実行に伴う事業再生費用が前期に比べて大幅に減少したことにより、税金等調整前当期純利益は前期より 44 億 6 千 3 百万円増加して 54 億 1 千 2 百万円となりました。当期純利益は、伊藤ハム(株)において繰延税金資産を計上した結果、43 億 9 千 5 百万円(前期は 13 億 8 千 6 百万円の純損失)となりました。

当連結会計年度を最終年度とする「伊藤ハムグループ再生プラン」については、平成 18 年 3 月期において大幅な赤字決算となり危機的な経営状況に陥ったことを受けて、2年間経営基盤の回復を目的に取り組みでまいりましたが、当連結会計年度末において必達目標として掲げておりました連結経常利益 50 億円その他の経営指標をすべて達成することができました。

#### 売上高の部門別内訳

	(百万円)			(%)
	前 期	当 期	増 減	伸 長 率
ハム・ソーセージ	124,806	128,236	3,430	2.7
食 肉	267,282	277,457	10,174	3.8
調 理 加 工 食 品 ほか	112,259	112,257	△ 2	△ 0.0
合 計	504,348	517,950	13,602	2.7

### 〈ハム・ソーセージ部門〉

ハム・ソーセージ部門は、ウィンナー群では「アルトバイエルン」、スライスパック群では「朝のフレッシュシリーズ」を柱とする主力商品への集中度を高めて重点販売を継続的に実施し、市場シェアの拡大に注力しました。また、10 月下旬より厳しい原材料高に対応するため昨年に続いて値上げを実施させていただいたこと、並びに中国産食品による中毒事件の影響を受けて 2 月以降ハム・ソーセージの市場伸長率が上昇したことも重なり、大きく売上を伸ばしました。ギフトについては、市場が縮小傾向にある厳しい競合環境の下で、前年を上回る売上実績となりました。

この結果、この部門の売上高は 1,282 億 3 千 6 百万円(前期比 2.7%増)となりました。

### 〈食肉部門〉

国産食肉は、より一層の安全・安心を求める「国産回帰」の市場環境の下で、牛肉は生産者との連携を強化して供給能力の向上を図り、銘柄牛などの拡販によって大きく売上を伸ばさせ、豚肉においては需要に供給が追いつかない相場高の中で「黒豚」「銘柄豚」などの差別化商品を積極的に販売することで販売価格が上昇し売上を伸ばしました。一方、輸入食肉は、牛肉は飼料価格の高騰等により高止まりした仕入価格が国内相場と合わず買付を控えたことで販売量が減少しましたが、鶏肉は需要の増加で国内相場が堅調に推移し販売価格が上昇した結果、大幅に売上を伸ばしました。

この結果、この部門の売上高は 2,774 億 5 千 7 百万円(前期比 3.8%増)となりました。

### 〈調理加工食品ほか部門〉

調理加工食品部門は、主力商品のチルドピザ「ラ・ピッツアシリーズ」や「チキンナゲット」が堅調に売上を伸ばしましたが、料理品等の惣菜類の売上が減少した結果、この部門の売上高は 752 億 2 千 1 百万円、前期比 0.4%の微増となりました。

また、乳製品事業、医薬品事業、外食事業などのその他部門は、乳製品や麺類の売上が好調に推移する一方、「再生プラン」によって前期において飲食店を閉鎖し外食事業の売上が減少した結果、この部門の売上高は 370 億 3 千 5 百万円(前期比 0.7%減)となりました。

この結果、この部門全体の売上高は 1,122 億 5 千 7 百万円(前期比 0.0%減)となりました。

## 次期の見通し

	(百万円)					(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
平成 21 年 3 月期	528,000	6,200	7,000	4,000	19.20	
平成 20 年 3 月期	517,950	6,107	6,867	4,395	21.10	
伸長率	1.9%	1.5%	1.9%	△9.0%	△9.0%	

次期の見通しにつきましては、高成長を続ける新興国・資源国の需要の増加等によって、今後も食糧資源や鉱物資源の高騰は続くことが予想され、当社グループの原材料の調達環境はますます厳しくなることを見込まれます。また、中国産食品の問題に代表される食の「安全・安心・品質」に対する消費者意識の高まり、あるいは情報開示や環境配慮に係わる企業責任の増大等に取り組んでいくことが強く求められており、当社グループを取り巻く経営環境は、多くの課題を抱えながら引き続き厳しい状況で推移するものと推測されます。

このような環境の下で当社グループは、危機的状況からの脱却と経営体質の改善を目指した「再生プラン」の完了を受け、平成 23 年 3 月期を終了年度とする新中期経営計画を策定し、平成 20 年 4 月より新たなスタートをきりました。この新中期経営計画では、「収益力の強化」と「成長への基盤作り」を基本テーマに掲げ、コア事業における競争優位の確立、成長分野への積極展開、経営品質の向上に確固たる決意で取り組んでまいります。また次期は、新中期経営計画の初年度であると同時に創業 80 周年という節目の年となります。これまでご支援いただいた消費者、お取引先、株主ほか関係各位に対し感謝申し上げますとともに、企業活動を見つめ直すよい契機であり、大きなチャンスであると捉えて、新計画で掲げた目標に向かって邁進してまいります。

#### 〈ハム・ソーセージ部門〉

ハム・ソーセージ部門は、「アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」などのベーシック商品の強化、新商品の定着と拡販を推進するとともに、販売チャネル別の組織強化を実施し、収益力の向上に注力してまいります。また、アイテム数の削減や営業拠点の改革にも引き続き取り組み、ローコスト体制の構築をさらに推し進めてまいります。

生産面については、厳しい原材料事情が続きますが、使用原材料の見直しや歩留まり向上等のコスト管理を徹底強化し、原価低減の実現を図ってまいります。また、品質管理を徹底し、消費者の求める安全性の高い食品の供給に努めるとともに環境負荷の軽減にも積極的に取り組んでまいります。

#### 〈食肉部門〉

食肉部門は、国産食肉では「銘柄牛」や「こだわり豚」等の差別化商品の拡販を推進し、協力農場との提携を拡大、保有生体数の増頭を図り、国産回帰への対応を強化してまいります。輸入食肉については、豪州における畜産事業は今後も厳しい状況で推移することが見込まれますが、時代に対応した販売戦略、生産戦略を構築し、採算性の向上に注力してまいります。また、組織の集約合理化や物流費、保管料等のコスト削減にも継続して取り組み、食肉事業の収益力を高めてまいります。

#### 〈調理加工食品ほか部門〉

調理加工食品部門は、チーズや粉類の価格高騰により採算面で厳しさが増すものと予想されますが、一層の原価低減に努めると同時に、提案型営業を強化し「チルドピザ」「ハンバーグ」「料理品」等の主力商品の拡販に注力してまいります。また、中食・外食市場への対応を強化するため、海外調達拠点の拡充を図り、高品質で低価格な商品の提供に努めてまいります。

その他の部門は、「再生プラン」に引き続いてノン・コア事業及び不採算事業からの撤退・縮小を継続する一方、シナジー効果の見込める分野へは積極的に事業展開してまいります。

次期の連結業績につきましては、**売上高** 5,280 億円(前期比 1.9%増)、**営業利益** 62 億円(前期比 1.5%増)、**経常利益** 70 億円(前期比 1.9%増)、**当期純利益** 40 億円(前期比 9.0%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

(百万円)

	前 期 末	当 期 末	増 減
総資産	244,804	233,666	△ 11,137
純資産	118,574	118,555	△ 18
自己資本比率	48.2%	50.5%	2.3%
1株当たり純資産	565.87 円	566.59 円	0.72 円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,746	13,221	△ 4,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,271	△ 1,264	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,618	△ 7,357	△ 4,738
換算差額	90	73	△ 16
現金及び現金同等物の増加額	12,946	4,673	△ 8,273
現金及び現金同等物の期末残高	27,288	31,961	4,673
借入金・社債期末残高	47,268	41,662	△ 5,605

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 111 億 3 千 7 百万円減少し、2,336 億 6 千 6 百万円となりました。これは主として、たな卸資産の減少、固定資産の減価償却、投資有価証券の評価差益の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて 111 億 1 千 9 百万円減少し、1,151 億 1 千万円となりました。これは主として、仕入債務等の減少と借入金の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 1 千 8 百万円減少し、1,185 億 5 千 5 百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、税金等調整前当期純利益に加え、非資金項目の減価償却費、売上債権・たな卸資産の減少による収入に対し、仕入債務の減少による支出及び借入金の減少等を反映した結果、前連結会計年度末に比べ 46 億 7 千 3 百万円増加し、319 億 6 千 1 百万円となりました。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により得た収入は、132 億 2 千 1 百万円(前連結会計年度は 177 億 4 千 6 百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に加え、非資金項目の減価償却費 65 億 5 千 6 百万円、売上債権の減少 56 億 8 千 1 百万円及びたな卸資産の減少 23 億 4 千 2 百万円による増加要因があった一方で、仕入債務の減少 37 億 1 千 6 百万円による減少要因があったことによるものであります。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、12 億 6 千 4 百万円(前連結会計年度は 22 億 7 千 1 百万円の支出)となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出 38 億 4 千 5 百万円に対し、投資有価証券の売却等による収入 13 億 6 千 4 百万円及び関連会社株式の売却による収入 9 億 5 百万円があったことによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、73 億 5 千 7 百万円(前連結会計年度は 26 億 1 千 8 百万円の支出)となりました。これは主に借入金の純減少額が 63 億 3 千 2 百万円であったことに加え、配当金の支払いによる支出 8 億 3 千 4 百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	53.6	52.9	49.8	48.2	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	44.2	47.4	38.7	45.9	52.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	4.4	10.5	—	2.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	4.2	—	17.5	12.9

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち持続的な成長を実現するために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、平成 20 年 4 月に創業 80 周年を迎えることから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため 1 株当たり 1 円の記念配当を実施させていただき、普通配当 4 円とあわせて 1 株当たり 5 円とさせていただきます。

また、次期につきましては、期末配当として当期と同じく 1 株当たり 5 円を普通配当で実施させていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 38 社及び関連会社 10 社で構成され、食肉加工品(ハム・ソーセージ、調理加工食品)及び食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

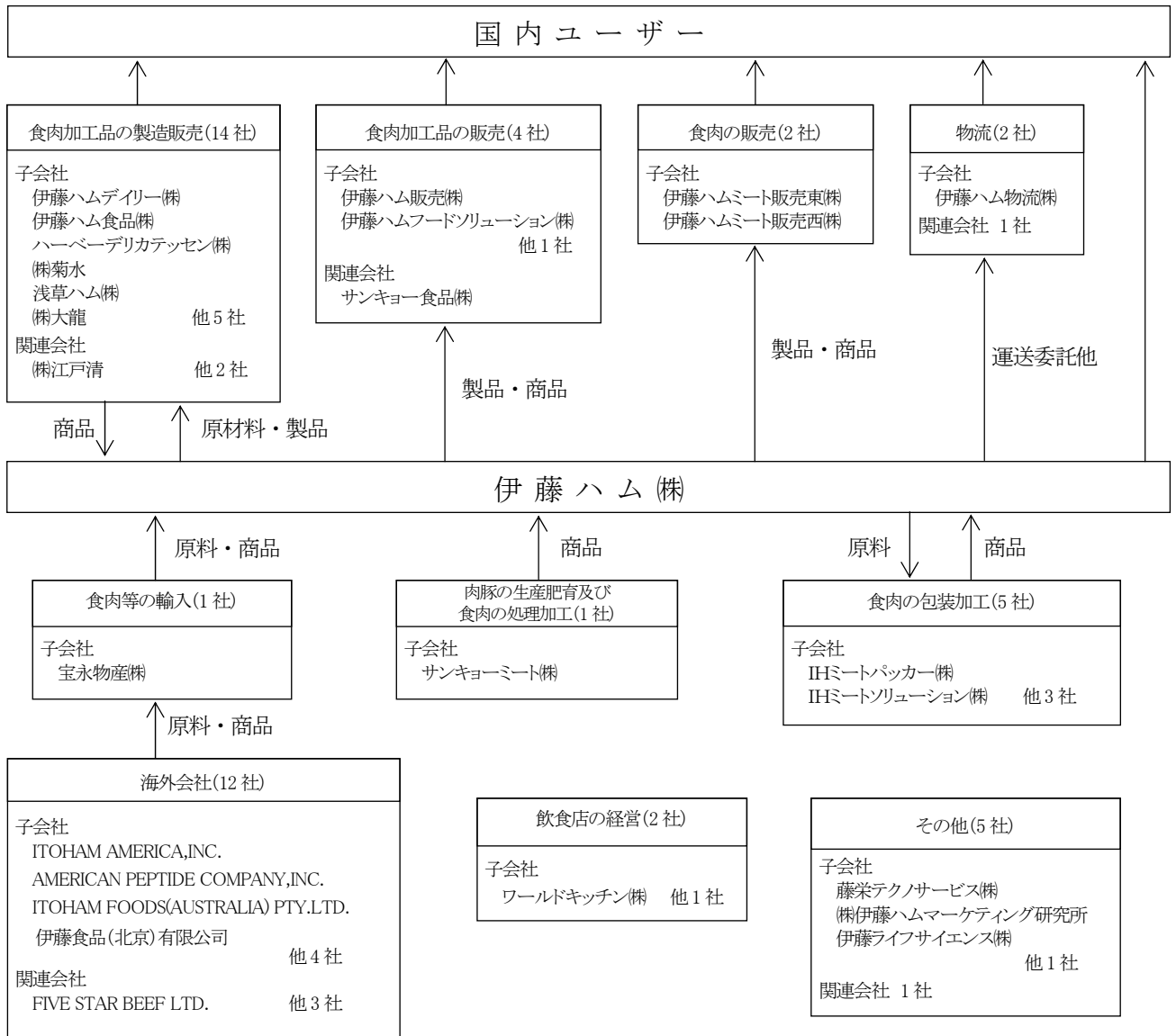
食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー㈱他 10 社が製造し、相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社 3 社にて製造しております。

販売面では、当社の食肉加工品及び食肉の各販売部門のほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハム販売㈱他 2 社及び関連会社 1 社が食肉加工品を販売し、食肉の販売子会社である伊藤ハムミート販売東㈱他 1 社が食肉及び調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート㈱は肉豚の生産肥育及び食肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、IHミートパッカー㈱他 4 社が食肉の包装加工を行っております。

海外会社 12 社のうち、伊藤食品(北京)有限公司他 1 社及び関連会社 1 社は食肉加工品の製造販売を、アメリカン・ペプタイトカンパニーINC. 他 1 社は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアPTY.LTD. 他 3 社及び関連会社 3 社は肉牛の生産肥育及び食肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産㈱を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流㈱及び関連会社 1 社が物流サービスを、ワールドキッチン㈱他 1 社が飲食店の経営を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

伊藤ハムグループは長期的な企業価値の向上を目指し、活力ある魅力的な企業、また社会に貢献できる企業へ全社を挙げて取り組むことを基本方針としています。

〈社 是〉

事業を通じて社会に奉仕する。

〈使 命〉

伊藤ハムグループは価値ある商品・サービスを提供することで、健全な生活の基盤となる「食べる」ことの喜びや楽しさ、大切さを伝えていきます。

〈経営姿勢〉

- ・コンプライアンス(企業倫理の遵守)を徹底し、透明性の高い経営を行うことで、社会から信頼される企業を目指します。
- ・お客様に「安全」で「安心」な商品をお届けします。
- ・環境にやさしい企業活動を推進します。
- ・社員は会社の大切な財産です。能力主義・成果主義を重視し、何事にもチャレンジする活力ある職場を目指します。

〈行動規範〉

- ・あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会良識に沿って行動します。
- ・議論は自由闊達、且つ徹底的に行い、決めたことはすぐに実行し最後までやり遂げます。
- ・慣習にとらわれず、常に新しい発想で、自主的に行動します。
- ・「強く 正しく 遅しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 ヶ年グループ中期経営計画を策定いたしました。定量目標としては平成 22 年度の連結売上高 5500 億円、連結経常利益 110 億円、連結売上高経常利益率 2%をグループ目標としています。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 ヶ年グループ中期経営計画では「収益力の強化」「成長への基盤作り」を基本テーマとし、「コア事業の競争優位の確立」「成長分野への積極展開」「経営品質の向上」に取り組みます。

〈経営ビジョン〉

- ・経営品質の高い会社を目指します。

コンプライアンス(企業倫理の遵守)を経営の基本とし、コーポレートガバナンスを確実に実現することにより企業の持続性を図るとともに、地球環境に配慮し、社会に貢献できる企業を目指します。

- ・利益ある成長を続け、企業価値の最大化を図ります。

食肉事業と食肉を中心とした加工食品事業を強化し、シナジー効果の見込める成長分野へ積極展開するとともに、海外市場での販路拡大を推進することにより新たなる成長を目指します。さらにローコスト経営を推進することで、外部環境に左右されない利益体質を確立します。

- ・チャレンジ精神の高揚と活力ある企業風土作りを目指します。

機能的で効率的な組織により、ムダを省きスピードを重視する経営を行います。人材の育成、能力開発を促進するとともに、人事の流動化を図り、活力ある企業風土を醸成します。

#### 〈事業戦略〉

##### ・ハム・ソーセージ事業

販売部門では商品開発力・マーケティング力強化によりコンシューマー商品におけるシェアNo.1を目指します。チャネル別営業体制への販売組織の再編により市場ニーズへの対応力を強化します。また在庫を持たない営業拠点体制の推進によりコスト低減を図ります。

製造部門では国内生産拠点の再構築及びグローバルな調達体制の構築に取り組みます。

##### ・調理加工食品事業

販売部門ではスピーディーな商品開発と業務用チャネルの専門性を向上させることで提案力を高め、得意先ナンバーワンパートナーを目指します。

製造部門では海外調達拠点の拡充及び国内協力工場の活用により最適供給体制を構築しコスト競争力を強化します。

##### ・食肉事業

国内事業では協力農場との提携拡大により消費者の国産回帰に対応するとともに不採算工場の見直し、営業拠点の統廃合によりコスト競争力を強化します。

海外事業では海外自社生産ビーフのビジネスモデルを見直し、日本市場重視から海外市場での販売拡大に対応した生産体制を構築することにより収益の拡大を図ります。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経営環境は、少子高齢化の進展による国内市場の縮小、原材料価格の高騰によるコストアップ、食の安全に対する消費者意識の高まりなどにより、厳しい状況が予想されます。このような環境下で「収益力の強化」「成長への基盤作り」を実現するため、コア事業である「食肉事業」と「加工食品事業」を強化すると共に、シナジー効果の見込める成長分野や海外販売に積極的に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	27,545		32,118		4,573
受取手形及び売掛金	55,585		50,672		△ 4,912
有価証券	300		—		△ 300
たな卸資産	48,481		46,429		△ 2,052
繰延税金資産	527		2,222		1,694
短期貸付金	102		132		30
その他	2,356		1,243		△ 1,113
貸倒引当金	△ 601		△ 338		262
流動資産合計	134,297	54.9	132,480	56.7	△ 1,816
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	23,897		22,684		△ 1,212
機械装置及び運搬具	17,304		16,035		△ 1,268
工具器具備品	1,064		1,001		△ 63
生物	114		128		14
土地	20,135		19,757		△ 377
建設仮勘定	159		439		279
有形固定資産計	62,675	25.6	60,047	25.7	△ 2,627
無形固定資産					
のれん	66		21		△ 44
その他	1,130		1,076		△ 53
無形固定資産計	1,196	0.5	1,098	0.5	△ 97
投資その他の資産					
投資有価証券	32,379		25,850		△ 6,529
長期貸付金	3,115		3,477		362
長期前払費用	217		204		△ 12
繰延税金資産	1,045		635		△ 409
その他	10,805		11,756		950
貸倒引当金	△ 927		△ 1,884		△ 956
投資その他の資産計	46,635	19.0	40,039	17.1	△ 6,595
固定資産合計	110,507	45.1	101,185	43.3	△ 9,321
資産合計	244,804	100.0	233,666	100.0	△ 11,137

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	48,032		45,415		△ 2,617
短期借入金	8,463		8,653		190
一年以内返済予定の長期借入金	11,115		1,058		△ 10,057
一年以内償還予定の社債	20		5,020		5,000
未払金	12,646		12,298		△ 348
未払法人税等	857		2,084		1,226
未払消費税等	1,748		368		△ 1,379
繰延税金負債	118		3		△ 114
賞与引当金	2,814		2,752		△ 61
その他	3,519		3,477		△ 41
流動負債合計	89,336	36.5	81,132	34.7	△ 8,203
II 固定負債					
社債	15,050		10,030		△ 5,020
長期借入金	12,618		16,900		4,281
繰延税金負債	7,054		4,587		△ 2,466
退職給付引当金	1,099		683		△ 415
役員退職慰労引当金	781		892		111
その他	289		884		594
固定負債合計	36,893	15.1	33,978	14.6	△ 2,915
負債合計	126,229	51.6	115,110	49.3	△ 11,119
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	22,415	9.2	22,415	9.6	—
資本剰余金	24,020	9.8	24,020	10.3	—
利益剰余金	63,252	25.8	66,815	28.6	3,562
自己株式	△ 794	△ 0.3	△ 804	△ 0.4	△ 9
株主資本合計	108,893	44.5	112,446	48.1	3,552
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	7,599	3.1	4,098	1.8	△ 3,501
繰延ヘッジ損益	165	0.1	△ 269	△ 0.1	△ 434
為替換算調整勘定	1,236	0.5	1,756	0.7	520
評価・換算差額等合計	9,000	3.7	5,585	2.4	△ 3,414
III 少数株主持分	680	0.2	524	0.2	△ 156
純資産合計	118,574	48.4	118,555	50.7	△ 18
負債純資産合計	244,804	100.0	233,666	100.0	△ 11,137

## (2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日		増 減
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)
I 売上高	504,348	100.0	517,950	100.0	13,602
II 売上原価	404,802	80.3	415,426	80.2	10,624
売上総利益	99,546	19.7	102,523	19.8	2,977
III 販売費及び一般管理費	96,602	19.1	96,416	18.6	△ 185
営業利益	2,943	0.6	6,107	1.2	3,163
IV 営業外収益					
受取利息	185		269		83
受取配当金	233		251		17
賃貸料	630		649		19
受取違約金	360		—		△ 360
持分法による投資利益	399		430		30
その他	702		710		7
営業外収益計	2,512	0.5	2,310	0.4	△ 201
V 営業外費用					
支払利息	1,005		1,013		7
不動産費用	208		394		185
その他	367		142		△ 224
営業外費用計	1,581	0.3	1,550	0.3	△ 30
経常利益	3,874	0.8	6,867	1.3	2,992
VI 特別利益					
固定資産売却益	877		413		△ 464
投資有価証券売却益	5		381		375
その他	17		60		43
特別利益計	900	0.2	855	0.2	△ 44
VII 特別損失					
固定資産売却損	111		129		17
固定資産除却損	576		838		262
減損損失	362		264		△ 97
投資有価証券評価損	56		148		91
貸倒引当金繰入額	78		—		△ 78
事業再生費用	2,120		65		△ 2,054
過年度関税納付額	—		624		624
その他	519		238		△ 281
特別損失計	3,826	0.8	2,310	0.4	△ 1,515
税金等調整前当期純利益	949	0.2	5,412	1.1	4,463
法人税、住民税及び事業税	1,274	0.3	2,340	0.5	1,066
法人税等調整額	1,027	0.2	△ 1,388	△ 0.3	△ 2,416
少数株主利益	33	0.0	64	0.0	31
当期純利益又は 当期純損失(△)	△1,386	△0.3	4,395	0.9	5,782

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	22,415	24,020	65,472	△ 786	111,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 833		△ 833
当期純損失			△ 1,386		△ 1,386
自己株式の取得				△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△ 2,219	△ 7	△ 2,227
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	22,415	24,020	63,252	△ 794	108,893

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	9,047	-	979	10,026	663	121,811
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△ 833
当期純損失						△ 1,386
自己株式の取得						△ 7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,448	165	257	△ 1,026	17	△ 1,008
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,448	165	257	△ 1,026	17	△ 3,236
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	7,599	165	1,236	9,000	680	118,574

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	22,415	24,020	63,252	△ 794	108,893
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 833		△ 833
当期純利益			4,395		4,395
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,562	△ 9	3,552
平成 20 年 3 月 31 日残高(百万円)	22,415	24,020	66,815	△ 804	112,446

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	7,599	165	1,236	9,000	680	118,574
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 833
当期純利益						4,395
自己株式の取得						△ 9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 3,501	△ 434	520	△ 3,414	△ 156	△ 3,571
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 3,501	△ 434	520	△ 3,414	△ 156	△ 18
平成 20 年 3 月 31 日残高(百万円)	4,098	△ 269	1,756	5,585	524	118,555

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	金 額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		949	5,412	4,463
減価償却費		6,649	6,556	△ 93
減損損失		362	264	△ 97
事業再生費用		1,945	8	△ 1,937
長期前払費用償却額		78	80	2
退職給付引当金の減少額		△ 433	△ 415	18
貸倒引当金の増減額		△ 473	1	474
受取利息及び受取配当金		△ 419	△ 520	△ 101
支払利息		1,005	1,013	7
持分法による投資利益		△ 399	△ 430	△ 30
投資有価証券評価損		56	148	91
固定資産売却益		△ 765	△ 284	481
固定資産除却損		449	686	237
売上債権の増減額		△ 4,619	5,681	10,301
たな卸資産の減少額		7,922	2,342	△ 5,580
仕入債務の増減額		4,123	△ 3,716	△ 7,840
未払消費税等の増減額		1,437	△ 1,382	△ 2,819
その他		1,392	△ 867	△ 2,259
小計		19,260	14,579	△ 4,680
利息及び配当金の受取額		720	835	115
利息の支払額		△ 1,013	△ 1,022	△ 8
法人税等の支払額		△ 1,509	△ 1,329	179
法人税等の還付額		288	158	△ 129
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,746	13,221	△ 4,525
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入れによる支出		△ 251	△ 170	81
定期預金の払戻しによる収入		120	270	150
有形固定資産の取得による支出		△ 3,435	△ 3,845	△ 409
有形固定資産の売却による収入		1,982	859	△ 1,122
無形固定資産の取得による支出		△ 191	△ 290	△ 98
投資有価証券の取得による支出		△ 321	△ 471	△ 150
投資有価証券の売却及び償還による収入		29	1,364	1,334
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△ 95	△ 95
関連会社株式の売却による収入		—	905	905
貸付による支出		△ 2,048	△ 2,636	△ 588
貸付金の回収による収入		1,720	2,734	1,013
その他		124	111	△ 12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,271	△ 1,264	1,006

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増 減
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 1,079	△ 232	846
長期借入れによる収入		457	5,450	4,992
長期借入金の返済による支出		△ 1,124	△ 11,549	△ 10,425
社債の償還による支出		△ 20	△ 20	—
自己株式の取得による支出		△ 7	△ 9	△ 2
少数株主からの株式の買戻しによる支出		—	△ 148	△ 148
配当金の支払額		△ 834	△ 834	△ 0
少数株主への配当金の支払額		△ 10	△ 11	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,618	△ 7,357	△ 4,738
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額		90	73	△ 16
Ⅴ現金及び現金同等物の増加額		12,946	4,673	△ 8,273
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高		14,342	27,288	12,946
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高		27,288	31,961	4,673



**(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	38社
主要な連結子会社の名称	伊藤ハムデイリー㈱ 伊藤ハム販売㈱ 伊藤ハムミート販売東㈱ ITOHAM AMERICA, INC.

子会社はすべて連結されております。当連結会計年度における連結子会社の増加は、関連会社株式の追加取得による㈱藤栄、城山ハム㈱の2社であります。また、減少は、S.A.R.L.DOMAINE DE LA LAUZADE KINU-ITO の1社であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	10社
主要な会社等の名称	㈱江戸清 FIVE STAR BEEF LTD.

関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。当連結会計年度における持分法適用の関連会社の減少は、連結子会社となった㈱藤栄、城山ハム㈱及び株式売却によるMCKEY FOOD SERVICES(HONG KONG)LTD.の3社であります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、在外会社8社を除き、連結決算日と同一であります。

なお、ITOHAM AMERICA, INC. 他7社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

## その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

## ②デリバティブ 時価法

## ③たな卸資産

## 国内会社

製品・商品 先入先出法による原価法  
(販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法)

原材料・仕掛品・貯蔵品 月別移動平均法による原価法 (肥育牛は個別法による原価法)

在外会社 低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

国内会社	定率法(生物は定額法) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
在外会社	定率法及び定額法

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15 年～50 年
機械装置及び運搬具	4 年～ 9 年

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益は 83 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 91 百万円減少しております。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益は 350 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 378 百万円減少しております。

## ②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年～15 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年～15 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。
- なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

## ③ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5 年間の定額法により償却を行っております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	114,590 百万円	115,724 百万円
2. 担保提供資産		
現金及び預金	120 百万円	120 百万円
建物及び構築物	2,233	2,255
土地	502	502
有価証券	300	—
投資有価証券	—	249
計	3,156 百万円	3,128 百万円
3. 関連会社の株式 投資有価証券	11,110 百万円	11,009 百万円
4. 保証債務	3,231 百万円	5,218 百万円
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約極度額及び貸出コミットメント総額	20,960 百万円	20,860 百万円
借入実行残高	—	26
差引額	20,960 百万円	20,834 百万円
6. 期末日満期手形 受取手形	65 百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料及び手当	23,932 百万円	22,531 百万円
退職給付費用	1,602	1,403
役員退職慰労引当金繰入額	149	176
賞与引当金繰入額	2,018	1,921
福利厚生費	5,277	5,227
広告宣伝費	8,401	8,539
販売手数料	7,405	8,116
発送配達費	17,333	18,296
包装費	3,522	3,580
減価償却費	1,483	1,453
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,036 百万円	946 百万円
3. 事業再生費用		
生産拠点の閉鎖・統廃合に係る費用	1,540 百万円	39 百万円
その他の事業撤退費用	579	26
計	2,120 百万円	65 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	210,482	—	—	210,482
合計	210,482	—	—	210,482
自己株式				
普通株式 (注)	2,126	15	—	2,142
合計	2,126	15	—	2,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 15 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	833	4	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	833	利益剰余金	4	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	210,482	—	—	210,482
合計	210,482	—	—	210,482
自己株式				
普通株式 (注)	2,142	18	—	2,161
合計	2,142	18	—	2,161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 18 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	833	4	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	1,041	利益剰余金	5	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
現金及び預金勘定	27,545 百万円	32,118 百万円
有価証券勘定	300	—
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△256	△157
償還期限が 3 か月を超える有価証券	△300	—
現金及び現金同等物	27,288 百万円	31,961 百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日			自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,546	2,963	1,582	4,364	3,065	1,299
工具器具備品	5,037	3,411	1,625	4,876	3,761	1,114
その他	1,301	886	414	977	654	322
合計	10,884	7,262	3,622	10,218	7,481	2,736

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年 内	1,813 百万円	1,320 百万円
1年 超	1,808 百万円	1,416 百万円
合計	3,622 百万円	2,736 百万円

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	1,950 百万円	1,806 百万円
減価償却費相当額	1,950 百万円	1,806 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	300	299	△0
	小 計	300	299	△0
合 計		300	299	△0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,477	19,434	12,957
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	6,477	19,434	12,957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	498	377	△121
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	498	377	△121
合 計		6,976	19,812	12,836

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8	5	0

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,271
非公募内国債券	—
その他	185

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	300	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合 計	300	—	—	—

当連結会計年度（平成 20 年 3 月 31 日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	249	255	5
	小 計	249	255	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		249	255	5

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,921	12,982	7,061
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	5,921	12,982	7,061
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	789	637	△151
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	789	637	△151
合 計		6,710	13,620	6,910

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,054	257	11

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	791
非公募内国債券	—
その他	179

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内 （百万円）	1 年超 5 年以内 （百万円）	5 年超 10 年以内 （百万円）	10 年超 （百万円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	249	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合 計	—	249	—	—



## (デリバティブ取引関係)

## 1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>通貨関連では、輸入取引等に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、金利関連におけるデリバティブ取引については、対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断します。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。</p>	<p>(1)取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

## 2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日)

当連結会計年度(平成 20 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び選択性の確定拠出年金制度と前払退職金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。加えて、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内容

(百万円)

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務	△33,285	△32,904
(2) 年金資産	37,154	32,665
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,868	△238
(4) 未認識数理計算上の差異	3,021	8,126
(5) 未認識過去勤務債務	△3,807	△3,503
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	3,082	4,385
(7) 前払年金費用	4,181	5,068
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△1,099	△683

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左  
2. 同左

## 3. 退職給付費用の内訳

(百万円)

	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
(1) 勤務費用(注)2.3	2,014	1,898
(2) 利息費用	684	657
(3) 期待運用収益	△944	△1,031
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	606	503
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△304	△294
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,057	1,733

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 224 百万円支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。  
3. 確定拠出制度(前払退職金との選択制)の掛金支払額は「(1)勤務費用」に含めております。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 201 百万円支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。  
2. 同左  
3. 同左

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%) (注)1	4.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間按分法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年) (注)2	12~15	12~15
(5) 過去勤務債務の処理年数(年) (注)3	12~15	12~15

## 前連結会計年度

- (注) 1.退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
- 2.各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
- 3.発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

## 当連結会計年度

- (注) 1.退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
2. 同左
3. 同左

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	798	2,435
賞与引当金繰入限度超過額	1,151	1,128
期末賞与否認	115	333
未払事業税否認	44	41
役員退職慰労引当金否認	324	332
投資有価証券評価損否認	599	637
固定資産評価損等否認	1,037	570
退職給付引当金超過額	2,381	1,991
事業再生費用否認	572	516
繰延ヘッジ損益	—	183
繰越欠損金	2,629	1,357
その他	775	871
繰延税金資産小計	10,430	10,399
評価性引当額	△8,822	△7,541
繰延税金資産合計	1,608	2,857
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△1,802	△1,729
その他有価証券評価差額金	△5,221	△2,810
その他	△183	△50
繰延税金負債合計	△7,208	△4,590
繰延税金資産(負債)の純額	△5,599	△1,732

## 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
	%	%
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.6	10.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.4	△1.5
住民税均等割額	13.6	2.5
受取配当金の連結消去	—	11.6
評価性引当額の増減	175.2	△44.7
その他	0.9	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	242.5	17.6

## (セグメント情報)

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

役員及び個人主要株主等

(百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤栄商事㈱	神戸市灘区	20	損害保険代理店業	(被所有) 直接 4.8%	1	保険業務の代行	保険料の支払	247	未払金	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額	565.87 円	566.59 円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△ 6.65 円	21.10 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	118,574	118,555
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	680	524
(うち少数株主持分)	(680)	(524)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	117,893	118,031
普通株式の発行済株式数 (千株)	210,482	210,482
普通株式の自己株式数 (千株)	2,142	2,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	208,339	208,320

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 1,386	4,395
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△ 1,386	4,395
期中平均株式数 (千株)	208,350	208,331

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額(百万円)	構成比(%)	金 額(百万円)	構成比(%)	金 額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金・預金	20,225		25,312		5,086
受取手形	197		148		△ 48
売掛金	51,481		48,607		△ 2,874
有価証券	300		—		△ 300
製品・商品	17,469		16,224		△ 1,245
原材料	12,916		12,423		△ 492
仕掛品	241		264		22
貯蔵品	217		234		17
前払費用	152		119		△ 32
繰延税金資産	—		1,621		1,621
短期貸付金	354		730		375
その他	1,390		420		△ 970
貸倒引当金	△ 263		△ 322		△ 59
流動資産合計	104,685	50.3	105,784	53.3	1,099
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	13,967		12,901		△ 1,066
構築物	934		855		△ 79
機械装置	12,288		11,249		△ 1,038
車輛運搬具	12		11		△ 1
工具器具備品	881		815		△ 65
土地	15,383		15,026		△ 356
建設仮勘定	146		407		260
有形固定資産計	43,615	21.0	41,267	20.8	△ 2,348
無形固定資産					
ソフトウェア	723		667		△ 55
その他	173		193		20
無形固定資産計	896	0.4	860	0.5	△ 35
投資その他の資産					
投資有価証券	20,410		14,176		△ 6,234
関係会社株式	16,825		16,211		△ 614
長期貸付金	14,328		13,405		△ 923
長期営業債権	3,981		3,000		△ 981
長期前払費用	93		81		△ 11
差入保証金	2,956		2,748		△ 207
前払年金費用	6,413		7,389		975
その他	1,302		1,297		△ 4
貸倒引当金	△ 5,961		△ 4,754		1,206
投資損失引当金	△ 1,455		△ 3,142		△ 1,686
投資その他の資産計	58,895	28.3	50,413	25.4	△ 8,481
固定資産合計	103,406	49.7	92,540	46.7	△ 10,865
資産合計	208,091	100.0	198,325	100.0	△ 9,766

科 目	期 別	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額(百万円)	構成比(%)	金 額(百万円)	構成比(%)	金 額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		534		589		54
買掛金		43,744		40,532		△ 3,212
1年以内返済予定の長期借入金		10,612		612		△ 10,000
1年以内償還予定の社債		—		5,000		5,000
未払金		7,670		8,678		1,008
未払法人税等		165		1,483		1,318
未払消費税等		1,287		69		△ 1,217
賞与引当金		1,397		1,355		△ 42
その他		2,085		2,183		97
流動負債合計		67,498	32.4	60,504	30.5	△ 6,993
II 固定負債						
社債		15,000		10,000		△ 5,000
長期借入金		11,036		15,423		4,387
繰延税金負債		6,964		4,518		△ 2,445
役員退職慰労引当金		420		443		23
債務保証損失引当金		323		441		118
その他		196		629		433
固定負債合計		33,939	16.3	31,455	15.9	△ 2,483
負債合計		101,437	48.7	91,959	46.4	△ 9,477
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		22,415	10.8	22,415	11.3	—
資本剰余金						
(1)資本準備金		24,020		24,020		—
資本剰余金計		24,020	11.5	24,020	12.1	—
利益剰余金						
(1)利益準備金		5,603		5,603		—
(2)その他利益剰余金						
特別償却準備金		1		0		△ 0
固定資産圧縮積立金		2,623		2,518		△ 105
別途積立金		35,300		35,300		—
繰越利益剰余金		9,875		13,478		3,603
利益剰余金計		53,404	25.7	56,900	28.7	3,496
自己株式		△ 794	△ 0.4	△ 804	△ 0.4	△ 9
株主資本合計		99,045	47.6	102,531	51.7	3,486
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		7,445	3.6	4,085	2.0	△ 3,359
繰延ヘッジ損益		163	0.1	△ 251	△ 0.1	△ 415
評価・換算差額等合計		7,609	3.7	3,833	1.9	△ 3,775
純資産合計		106,654	51.3	106,365	53.6	△ 288
負債純資産合計		208,091	100.0	198,325	100.0	△ 9,766



## (2) 損益計算書

期 別 科 目	前事業年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日		当事業年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日		増 減
	金 額(百万円)	百分比(%)	金 額(百万円)	百分比(%)	金 額(百万円)
I 売上高	409,713	100.0	420,971	100.0	11,257
II 売上原価	366,703	89.5	376,356	89.4	9,652
売上総利益	43,009	10.5	44,615	10.6	1,605
III 販売費及び一般管理費	42,831	10.5	41,666	9.9	△ 1,165
営業利益	178	0.0	2,948	0.7	2,770
IV 営業外収益					
受取利息及び配当金	1,007		2,236		1,229
その他	2,111		1,828		△ 282
営業外収益計	3,118	0.8	4,064	1.0	946
V 営業外費用					
支払利息	449		437		△ 12
その他	1,149		1,064		△ 84
営業外費用計	1,599	0.4	1,502	0.4	△ 97
経常利益	1,697	0.4	5,511	1.3	3,814
VI 特別利益					
固定資産売却益	230		320		89
投資有価証券売却益	5		1,126		1,121
貸倒引当金戻入益	—		1,132		1,132
債務保証損失引当金戻入益	206		—		△ 206
特別利益計	442	0.1	2,580	0.6	2,138
VII 特別損失					
固定資産売却損	111		96		△ 15
固定資産除却損	479		612		132
減損損失	291		264		△ 26
投資有価証券売却損	0		9		9
投資有価証券評価損	39		148		109
関係会社株式評価損	176		2		△ 173
貸倒引当金繰入額	1,182		—		△ 1,182
投資損失引当金繰入額	605		1,955		1,350
債務保証損失引当金繰入額	—		118		118
事業再生費用	1,923		59		△ 1,863
過年度関税納付額	—		624		624
その他	258		0		△ 258
特別損失計	5,067	1.2	3,892	0.9	△ 1,175
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 2,928	△ 0.7	4,199	1.0	7,127
法人税、住民税及び事業税	220	0.0	1,391	0.3	1,170
法人税等調整額	△ 152	△ 0.0	△ 1,521	△ 0.3	△ 1,369
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 2,996	△ 0.7	4,330	1.0	7,326

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	22,415	24,020	5,603	5	3,286	55,300	△6,961	57,234
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)				△ 2			2	—
特別償却準備金の取崩				△ 1			1	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)					35		△ 35	—
固定資産圧縮積立金の積立					64		△ 64	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△ 536		536	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 226		226	—
別途積立金の取崩 (注)						△ 20,000	20,000	—
剰余金の配当 (注)							△ 833	△ 833
当期純損失							△ 2,996	△ 2,996
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 4	△ 663	△ 20,000	16,837	△ 3,830
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	22,415	24,020	5,603	1	2,623	35,300	9,875	53,404

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	△ 786	102,882	8,841	—	8,841	111,724
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩(注)		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩 (注)		—				—
剰余金の配当 (注)		△ 833				△ 833
当期純損失		△ 2,996				△ 2,996
自己株式の取得	△ 7	△ 7				△ 7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 1,396	163	△ 1,232	△ 1,232
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 7	△ 3,837	△ 1,396	163	△ 1,232	△ 5,070
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	△ 794	99,045	7,445	163	7,609	106,654

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	22,415	24,020	5,603	1	2,623	35,300	9,875	53,404
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩				△ 0			0	—
固定資産圧縮積立金の積立					135		△ 135	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 241		241	—
剰余金の配当							△ 833	△ 833
当期純利益							4,330	4,330
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 0	△ 105	—	3,603	3,496
平成 20 年 3 月 31 日残高(百万円)	22,415	24,020	5,603	0	2,518	35,300	13,478	56,900

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	△ 794	99,045	7,445	163	7,609	106,654
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△ 833				△ 833
当期純利益		4,330				4,330
自己株式の取得	△ 9	△ 9				△ 9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△ 3,359	△ 415	△ 3,775	△ 3,775
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 9	3,486	△ 3,359	△ 415	△ 3,775	△ 288
平成 20 年 3 月 31 日残高(百万円)	△ 804	102,531	4,085	△ 251	3,833	106,365

## 6. その他

### 役員の変動 (平成 20 年 6 月 26 日付予定)

当社は取締役が経営責任と執行責任の両方を担う「一体型運営」を志向してまいりましたが、執行役員による業務執行と取締役による監督の分離を進めることでコーポレートガバナンスのより一層の強化を目指すことといたしました。

今後、事業執行部門の責任者につきましては、取締役会の円滑な運営を図るため、引き続き執行役員を兼務いたしますが、それ以外の取締役は執行役員を兼務しないことといたします。

( ) 内は平成 20 年 5 月 16 日付現職

#### (1) 新任取締役候補

たけち たかし  
武市 高志 (顧問)

#### (2) 退任予定取締役

のせ みのる  
能 勢 稔 (取締役総務部担当)

#### (3) 役員の変格及び変更

専務取締役兼専務執行役員 やまだ しんいち  
山田 信一  
(取締役兼常務執行役員 生産事業本部 事業本部長、  
伊藤ハムデイリー株式会社代表取締役 社長)

常務取締役 ふじやま としゆき  
藤山 俊行  
(取締役兼常務執行役員 管理本部 本部長、経営企画部担当)

常務取締役兼常務執行役員 ひらやま さとる  
平山 悟  
(取締役兼常務執行役員 食肉事業本部 事業本部長、  
伊藤ハムフードソリューション株式会社代表取締役 会長)

常務取締役兼常務執行役員 みやがわ りゆういち  
宮川 隆一  
(取締役兼上席執行役員 営業事業本部 事業本部長)

## 新役員体制

以上の異動により、平成 20 年 6 月 26 日付にて、当社の役員体制は次のようになる予定であります。

## 取締役

代表取締役 会長	伊藤 研一	
代表取締役 社長	河西 力	
専務取締役兼専務執行役員	山田 信一	[生産事業本部 事業本部長、 伊藤ハムデイリー株式会社代表取締役 社長]
常務取締役	藤山 俊行	[財務・シェアードサービス・経営企画担当]
常務取締役兼常務執行役員	平山 悟	[食肉事業本部 事業本部長、 伊藤ハムフードソリューション株式会社代表取締役 会長]
常務取締役兼常務執行役員	宮川 隆一	[営業事業本部 事業本部長]
取締役	岩本 信剛	[CSR本部 本部長、中央研究所担当]
取締役	伊原 和巳	[業務改革本部 本部長]
取締役	武市 高志	[総務担当]

## 監査役

常勤監査役	松岡 瞭
常勤監査役	藤原 俊夫
監査役	堅正 憲一郎
監査役	岡本 忍

## 執行役員

石井 隆	[経営企画部 部長]
田村 和彦	[財務部 部長]
藤原 芳士	[シェアードサービス統括部 部長]
中島 壽徳	[人事部 部長]
田中 仁孝	[物流本部 本部長]
中明 芳信	[食肉事業本部国内食肉事業部 事業部長]
齊藤 明信	[食肉事業本部海外食肉事業部 事業部長]
伊藤 功一	[食肉事業本部海外食肉事業部 副事業部長]
宍戸 裕	[生産事業本部西宮工場 工場長]
日下 秀	[生産事業本部調達事業部 事業部長]
池内 博昭	[営業事業本部 副事業本部長]
福山 宏務	[営業事業本部チェーンストア事業部 事業部長]

以上